

# 半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成22年 4 月 1 日  
至 平成22年 9 月 30 日

むさし証券株式会社  
(旧そしあす証券株式会社)

(E03761)

第66期中（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社  
(旧そしあす証券株式会社)

# 目 次

	頁
第66期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	5
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【対処すべき課題】 .....	7
3 【事業等のリスク】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
4 【業務の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の参考情報】 .....	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	75
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月28日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 むさし証券株式会社  
(旧そしあず証券株式会社)

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【縦覧に供する場所】 東京本部  
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)

さいたま新都心支店  
(埼玉県さいたま市中央区大字下落合1039番地3)

横浜支店  
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	—	1,794,487 (1,157,032)	—	—	3,789,742 (2,562,463)
純営業収益 (千円)	—	1,704,900	—	—	3,598,650
経常損失 (△) (千円)	—	△ 113,860	—	—	△ 511,673
中間(当期)純損失 (△) (千円)	—	△ 234,260	—	—	△ 664,793
純資産額 (千円)	—	13,706,189	—	—	12,638,045
総資産額 (千円)	—	38,089,145	—	—	39,401,737
1株当たり純資産額 (円)	—	1,142.71	—	—	1,112.08
1株当たり中間(当期) 純損失金額 (△) (円)	—	△ 22.67	—	—	△ 64.47
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.9	—	—	29.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 3,456,052	—	—	△ 3,870,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	633,972	—	—	△ 41,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	268,561	—	—	764,795
現金及び現金同等物 の中間(当期)期末残高 (千円)	—	4,851,799	—	—	4,269,862
従業員数 (名)	—	363	—	—	356

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期中に関しましては、中間連結財務諸表を作成しておりませんので記載はございません。第64期に関しましては、連結財務諸表を作成しておりませんので記載はございません。また、平成22年5月6日付連結子会社との合併により連結子会社が消滅したため、第66期中に関しましても中間連結財務諸表を作成しておりませんので、記載はございません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,704,258 (1,122,700)	1,794,487 (1,157,032)	1,922,149 (1,224,121)	3,324,000 (2,010,739)	3,347,313 (2,154,703)
純営業収益 (千円)	1,584,178	1,704,900	1,807,576	3,117,314	3,169,090
経常損失(△) (千円)	△ 330,576	△ 162,005	△ 273,754	△ 831,439	△ 569,005
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△ 334,222	△ 282,404	382,918	△ 910,404	△ 769,668
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,727,234	4,727,234	5,000,000	4,727,234	4,727,234
発行済株式総数 (千株)	10,331	10,331	10,954	10,331	10,331
純資産額 (千円)	13,252,562	11,766,995	11,666,833	11,713,064	11,403,022
総資産額 (千円)	34,458,814	31,964,168	33,988,564	26,622,176	35,350,152
1株当たり純資産額 (円)	1,282.77	1,138.97	1,086.84	1,133.75	1,103.76
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△) (円)	△ 32.35	△ 27.33	35.73	△ 88.12	△ 74.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	38.4	36.8	34.3	44.0	32.3
自己資本規制比率 (%)	614.3	551.2	501.5	612.0	505.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,602,422	—	△ 1,660,334	5,746,350	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 68,940	—	54,046	△ 611,486	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,403,382	—	1,611,690	△ 604,014	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,018,383	—	4,210,220	7,418,763	—
従業員数 (名)	251	255	348	248	249

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 3 第64期中及び第66期中については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 第64期については、関連会社株式を平成21年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 第65期中については中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。
- 第65期については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第64期中及び第64期については、中間(当期)純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期中及び第65期については、中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期中については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。また、主要関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当社は、平成22年5月6日付にて連結子会社であった武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	348
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、歩合外務員(12名)、嘱託等(22名)を含んでおります。  
2 従業員数には、パート及び派遣社員は含んでおりません。  
3 従業員が、当中間会計期間末において前事業年度末比99名増加しておりますが、これは主に連結子会社の吸収合併によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

提出会社の組合は社員のみをもって組織されており、平成22年9月30日現在の組合人数は84人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については結成以来円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当社は、平成22年5月6日付で当社を存続会社とし、連結子会社であった武蔵証券株式会社を消滅会社とする吸収合併をし、商号を「むさし証券株式会社」に変更いたしました。

第2「事業の状況」1「業績等の概要」及び6「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における前年同期比につきましては、そしあす証券株式会社の前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日）との比較を行っております。当中間会計期間については、そしあす証券株式会社の平成22年4月1日から平成22年5月5日までの経営成績に、当社の平成22年5月6日以降の経営成績を合算した個別財務諸表を作成しているため、通常の前年同期比に比べ、合併による増加の影響を反映した比率となっております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界経済の改善、とりわけ中国など新興国経済の拡大に伴う輸出の回復と、緊急経済政策の効果等により、企業収益は改善傾向を示すに至りました。しかしながら、長期化する雇用情勢の悪化や、急激な円高の進行等により企業収益への圧迫懸念が強まり、先行きの景気動向は予断を許さない状況となっております。

株式市場においては、期初はこの景気回復基調を受け、平成22年4月5日には日経平均株価は11,408円の年初来高値を付け、一層の回復が期待されましたが、5月に入るとギリシャ・ショックを皮切りに相場環境は一変し、急速に進行する円高にも過敏に反応する株式相場となったため、9月1日には8,796円の年初来安値を更新し、平成22年9月30日の当中間会計期間末は9,369円と、前事業年度末比マイナス1,720円で取引を終了しました。このような株式相場の中、東証一部の一日平均株式売買代金は、前年同期比9.8%減の144百億円と証券業界にとっては大変厳しい半期となりました。

このような環境下、当中間会計期間の営業収益は19億22百万円となりました。営業費用は23億79百万円、経常損失は2億73百万円となりました。

#### ①受入手数料

受入手数料の合計は、12億24百万円(前年同期比105.8%)となりました。

##### (委託手数料)

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移し、株式に係る委託手数料が6億81百万円(同83.8%)となった結果、委託手数料は6億90百万円(同84.3%)となりました。

##### (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

発行市場は一部の業種による大型発行以外は極めて低調で、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2百万円(同1,051.6%)となりました。

##### (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託販売の取扱手数料が3億29百万円(同168.3%)となった結果、3億30百万円(同168.7%)となりました。

##### (その他の受入手数料)

その他の受入手数料は、株式に係る取扱手数料が34百万円(同186.1%)、投資信託の信託報酬等が1億59百万円(同135.6%)となった結果、2億円(同142.2%)となりました。

#### ②トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は2億11百万円(同48.7%)と厳しい株式相場の影響を反映したものとなりましたが、外国債券等の販売に注力したため債券等トレーディング損益が2億30百万円(同553.4%)となった結果、トレーディング損益は4億61百万円(同94.7%)となりました。

### ③金融収支

金融収益は2億36百万円(同157.8%)、金融費用は1億14百万円(同127.9%)となり、差引1億21百万円(同202.1%)の収益計上となりました。

### ④販売費・一般管理費

合併に伴う人員の増加により人件費が12億2百万円(同125.5%)となったこと等により、販売費・一般管理費は22億64百万円(同118.1%)となりました。

### ⑤営業外損益

主として、前連結会計年度において計上した負ののれんを償却したことにより、営業外収益が1億84百万円(同278.1%)となり、その結果、営業外損益は1億83百万円(同361.7%)の利益計上となりました。

### ⑥特別損益

特別利益は、合併に係る抱合せ株式消滅差益2億35百万円、負ののれん発生益6億16百万円の計上等により9億45百万円となりました。一方、特別損失は退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付費用の増加1億69百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円の計上等により2億74百万円となりました。その結果、特別損益は6億70百万円の利益計上となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

信用取引必要資金の増加及び預り金の減少等により、16億60百万円のマイナスとなりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社移転による差入保証金の返還等により、54百万円のプラスとなりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の増加により、16億11百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間会計期間末における当社の現金及び現金同等物の残高は、42億10百万円となりました。

## 2 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度末に比べ重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日（平成22年12月28日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、投資有価証券の評価、貸付金等の貸倒引当金、固定資産の減価償却等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「中間財務諸表等」(1)「中間財務諸表」の「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。

##### (2) 経営成績の分析

当中間会計期間の経営成績につきましては、受入手数料は前年同期比5.8%増加して12億24百万円となりました。株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が低迷したため、委託手数料が前年同期比15.7%減少の6億90百万円にとどまりましたので、これをカバーすべく投資信託販売の増強に注力した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が前年同期比68.7%増加の3億30百万円となりました。また、その他受入手数料は前年同期比42.2%増加して2億円となりました。

トレーディング損益は、自己売買のディーリング業務が低位推移したため、株券等のトレーディング損益が前年同期比51.3%減少し2億11百万円となりましたが、一方、外国債券等の販売に注力したことにより、債券等のトレーディング損益が前年同期比453.4%増加し2億30百万円となったため、トレーディング損益全体では前年同期比5.3%減少にとどまり、4億61百万円となりました。

金融収支では、金融収益が前年同期比57.8%増加し2億36百万円、金融費用は前年同期比27.9%増加し1億14百万円となり、差引収支は前年同期比102.1%増加し1億21百万円の収益計上となりました。金融収益増強のため、信用取引貸付金における自己融資の拡大に注力しました。

販売費・一般管理費は、合併により前年同期比18.1%増加の22億64百万円となりました。人件費につきましては、歩合外務員報酬の減少及び役職員給与カットによる費用削減努力等による減少分を相殺し、前年同期比25.5%増加の12億2百万円となりました。人件費以外の販売費・一般管理費は前年同期比10.7%増加し、10億61百万円となりました。この中でも、本社移転・合併に伴う2店舗の統廃合による不動産関係費の削減、広告宣伝費及び事務費の削減など、全般的な経費の見直しに注力いたしました。

営業外収支では、前連結会計年度に計上した負ののれんの償却1億8百万円、投資有価証券の配当金68百万円などにより営業外収益が1億84百万円(前年同期比178.1%増加)となった結果、差引収支は1億83百万円(同261.7%増加)の利益となりました。

特別損益では、1「業績等の概要」(1)業績で記載いたしました通り、特別利益が9億45百万円、特別損失が2億74百万円、差引6億70百万円の利益となりました。

以上の結果、税引前中間純損益は3億96百万円の利益計上となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。また、営業面においては個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向も業績に影響を与える基本的な要因となっております。

### (4) 財政状態の分析

#### ①資産の部

流動資産は前年同期比10.7%、28億46百万円増加し295億74百万円となりました。主な増加要因は、信用取引資産が21億18百万円増加したことです。

固定資産は前年同期比15.7%、8億22百万円減少し44億14百万円となりました。主な変動要因としては、有形・無形固定資産が前年同期比2億15百万円増加し、一方、投資その他資産が10億37百万円減少したこと等です。このうち投資その他資産の減少は、主に合併に伴い平成21年9月期末計上の子会社株式6億78百万円が消滅した為です。

#### ②負債の部

流動負債は前年同期比2.8%（5億38百万円）増加し、196億91百万円となりました。主な要因は、信用取引負債が前年同期比20億68百万円減少した一方、短期借入金が増加したことです。短期借入金の増加は、自己融資に充当することを目的としております。

固定負債は前年同期比164.4%、16億3百万円増加し25億78百万円となりました。主な増加要因は、合併により人員が300名を超えたため、退職給付債務の算定方法を変更したことによる退職給付引当金の増加（前年同期比5億65百万円増）及び負ののれんの計上10億46百万円等です。

#### ③純資産の部

純資産合計は前年同期比0.9%、1億円減少し、116億66百万円となりました。主な要因は、合併により資本金が2億72百万円増加し50億円となったこと、資本準備金が68百万円増加し12億50百万円となったこと、その他資本剰余金が1億16百万円増加し7億26百万円となったこと及びその他有価証券評価差額金が株価の下落により2億4百万円減少し1億86百万円となったこと等です。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に信用取引必要資金の増加及び預り金の減少により16億60百万円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う差入保証金の返還等により54百万円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加により16億11百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は5百万円増加し、42億10百万円となりました。当社はこれらの資金の動きに支障がないよう、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの金融商品に係るリスクに留意し、資本の財源の確保に努めております。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営者は、経済情勢及び市場環境の変動が当社の財政、経営成績に与える影響を分析し、毎期の経営計画を立案しております。また、経営の安定化及び将来にわたる成長性の確保を主なテーマとして新中期経営計画を掲げております。新中期経営計画は、第一に収益力の強化、合理化効果の実現による黒字構造転換のプログラム、第二に、営業エリアの確立、顧客基盤強化、地域別営業戦略の展開による基盤強化プログラム、第三に、コンプライアンスの堅持、コーポレート・ガバナンス体制の強化、地域貢献策の検討・実施によるCSR経営導入プログラムの三つの経営革新プログラムで構成されております。当社はこれらの経営計画に基づき、顧客本位、地域密着型の証券会社を目指しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、当社と当社の連結子会社であった武蔵証券株式会社との合併により、下記の設備が新たに当社の主要設備となりました。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

名称	所在地	帳簿価額 (千円)				従業員数	摘要
		土地 面積(m <sup>2</sup> )	建物及び 構築物	器具・備品	リース資産		
熊谷営業部	埼玉県熊谷市	41 (223)	1,617	1,386	1,553	26	土地保有 建物賃借
川越支店	埼玉県川越市	— (—)	0	493	0	13	賃借
深谷支店	埼玉県深谷市	30,403 (341)	3,765	417	39	11	保有
上尾支店	埼玉県上尾市	10,940 (120)	453	278	233	10	土地保有 建物賃借
坂戸支店	埼玉県坂戸市	— (—)	0	0	0	9	賃借
東松山支店	埼玉県東松山市	42,894 (316)	37,401	995	4,800	11	保有
本庄支店	埼玉県本庄市	— (—)	0	0	0	6	賃借
北本支店	埼玉県北本市	— (—)	0	25	0	8	賃借

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. そしあす証券株式会社の川越支店及び深谷支店につきましては、合併日(平成22年5月6日)をもって、上記武蔵証券株式会社の川越支店及び深谷支店と統合いたしました。

3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度において計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,954,430	10,954,430	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は、100株であります。
計	10,954,430	10,954,430	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月6日	623,156	10,954,430	272,765	5,000,000	68,191	1,250,000

(注) 武蔵証券株式会社との合併(合併比率1:0.85)に伴うものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.57
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.21
株式会社JBISホールディングス	東京都江東区福住2丁目5番4号	666	6.08
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.82
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	547	5.00
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	530	4.84
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.11
のぞみ証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目24番2号	444	4.05
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	425	3.88
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.83
計	—	5,525	50.43

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 219,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,729,900	107,299	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,830	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,954,430	—	—
総株主の議決権	—	107,299	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区桜木町 四丁目333番地13	219,700	—	219,700	2.00
計		219,700	—	219,700	2.00

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 4 【業務の状況】

### (1) 【受入手数料の内訳】

期別	区分	株券(千円)	債券(千円)	受益証券(千円)	その他(千円)	計(千円)
第65期中間会計期間 自 平成21年4月 至 平成21年9月	委託手数料	813,349	2,875	3,599	0	819,824
	引受け・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	209	—	—	209
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	1,021	194,854	—	195,876
	その他の受入手数料	18,483	220	117,854	4,562	141,122
	計	831,832	4,327	316,308	4,563	1,157,032
第66期中間会計期間 自 平成22年4月 至 平成22年9月	委託手数料	681,597	35	4,618	4,569	690,821
	引受け・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	2,197	—	—	2,197
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	658	329,711	—	330,369
	その他の受入手数料	34,393	352	159,772	6,214	200,732
	計	715,991	3,243	494,102	10,783	1,224,121

### (2) 【トレーディング損益】

区分	第65期中間会計期間 自 平成21年4月 至 平成21年9月			第66期中間会計期間 自 平成22年4月 至 平成22年9月		
	実現損益(千円)	評価損益(千円)	計(千円)	実現損益(千円)	評価損益(千円)	計(千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング損益	433,504	—	433,504	211,218	—	211,218
債券等トレーディング損益	40,340	1,283	41,623	229,759	572	230,331
その他のトレーディング損益	12,594	△ 154	12,440	19,837	184	20,021
計	486,439	1,128	487,568	460,814	756	461,571

## (3) 【自己資本規制比率】

区分		第65期中間会計期間末 平成21年9月30日	第66期中間会計期間末 平成22年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (A)		11,376	11,480
補完的項目	金融商品取引責任準備金	69	52
	一般貸倒引当金	74	13
	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	390	186
	計 (B)	534	252
控除資産 (C)		3,108	2,344
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		8,801	9,387
リスク相当額	市場リスク相当額	282	263
	取引先リスク相当額	302	351
	基礎的リスク相当額	1,011	1,257
	計 (E)	1,596	1,871
自己資本規制比率 (%) (D)/(E) × 100		551.2	501.5

- (注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより算出しております。
2. 前中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は428百万円、月末最大額は535百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は264百万円、月末最大額は302百万円であります。  
当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は324百万円、月末最大額は395百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は402百万円、月末最大額は430百万円であります。

(4) 【有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)】

① 株券

区分	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第65期中間会計期間 自平成21.4.1 至平成21.9.30	902,786	349,479,463	834,886	674,811,212	6,894	970,898	38	67,990	(9,010) 1,744,606	(1,811,193) 1,025,329,564
第66期中間会計期間 自平成22.4.1 至平成22.9.30	696,697	290,882,356	919,847	555,751,642	5,453	904,724	—	—	(5,502) 1,621,998	(1,056,126) 847,538,723

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

② 債券

区分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第65期中間会計期間 自平成21.4.1 至平成21.9.30	15,061	362,113	—	373,643	2,038,653	2,789,472
第66期中間会計期間 自平成22.4.1 至平成22.9.30	21,413	251,811	—	15,609	11,869,661	12,158,496

受託取引の状況

上記取引のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第65期中間会計期間 自平成21.4.1 至平成21.9.30	—	—	—	342,230	—	342,230
第66期中間会計期間 自平成22.4.1 至平成22.9.30	—	—	—	3,633	—	3,633

③ 受益証券

区分	受託(千円)		自己(千円)					合計 (千円)
	株式投信	外国投信	株式投信		公社債投信		外国投信	
	追加型		単位型	追加型	単位型	追加型		
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	5,031,909	20,637	23,166	4,115,434	—	—	—	9,191,146
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	5,747,510	104,815	—	578,785	—	—	—	6,431,111

④ その他

区分	新株引受権証券 (新株引受権証券を含む)		外国新株引受権証券		コマーシャル・ペーパー		外国証券		その他		合計 (千円)
	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 【有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況】

① 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	5,268,065	4,219,498,229	78,553,000	3,267,865,750	7,571,185,044
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	17,650,832	3,598,720,903	184,677,000	6,853,233,000	10,654,281,735

② 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	—	—	—	—	—
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	—	—	—	—	—

(6) 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

① 株券

区分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	内国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	内国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 債券

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	国債	—	—	8,010	—	—
	地方債	10,000	—	291,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	45,000	—	45,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合計	55,000	—	344,010	—	—
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	国債	—	—	5,160	—	—
	地方債	10,000	—	292,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	545,000	—	545,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合計	555,000	—	842,160	—	—

③ 受益証券

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	株式 投信	単位型	—	—	—	—	
		追加型	—	—	7,813,806	—	
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	12,596,159	—	—
	外国投信		—	—	81,608	—	—
	合計		—	—	20,491,575	—	—
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	株式 投信	単位型	—	—	—	—	
		追加型	—	—	12,172,873	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	15,894,313	—	—
	外国投信		—	—	928,834	—	—
	合計		—	—	28,996,022	—	—

④ その他

区分		引受高(千円)	売出高(千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	2,400,000	—	—	—	2,400,000
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	6,600,000	—	—	—	6,600,000
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、連結子会社であった武蔵証券株式会社と平成22年5月6日付で合併し、連結子会社が消滅した為、当中間連結会計期間において中間連結財務諸表は作成しておりません。したがって、1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」につきましては、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)について記載しております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	4,851,799	4,269,862
預託金	10,850,000	12,056,198
顧客分別金信託	10,830,000	12,026,198
その他の預託金	20,000	30,000
トレーディング商品	76,479	23,563
商品有価証券等	※6 76,468	※6 23,563
デリバティブ取引	10	—
約定見返勘定	※7 —	※7 8,501
営業投資有価証券	30,489	30,489
信用取引資産	16,625,036	16,990,285
信用取引貸付金	15,896,515	15,953,320
信用取引借証券担保金	728,520	1,036,965
立替金	93,224	54,895
顧客への立替金	93,162	54,216
その他の立替金	62	679
募集等払込金	191,519	275,092
短期差入保証金	※2, ※3, ※4 129,887	※2, ※3, ※4 141,204
短期貸付金	1,543	1,419
その他の流動資産	383,987	389,742
貸倒引当金	△90,371	△59,594
流動資産計	33,143,595	34,181,662
固定資産		
有形固定資産	※1 403,361	※1 445,733
無形固定資産	251,380	288,977
投資その他の資産	4,290,808	4,485,362
投資有価証券	※2, ※3 3,453,864	※2, ※3 3,673,775
その他	872,287	884,203
貸倒引当金	△35,343	△72,616
固定資産計	4,945,550	5,220,074
資産合計	38,089,145	39,401,737

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	204
デリバティブ取引	—	204
約定見返勘定	※7 16,350	※7 —
信用取引負債	7,903,118	10,011,344
信用取引借入金	※2 6,388,497	※2 7,910,810
信用取引貸証券受入金	1,514,621	2,100,533
預り金	7,752,602	7,629,580
受入保証金	3,721,439	3,286,922
短期借入金	※2 2,200,000	※2 2,700,000
未払法人税等	17,808	26,665
賞与引当金	75,605	69,162
偶発損失引当金	16,456	9,554
その他の流動負債	210,918	260,100
流動負債計	21,914,300	23,993,535
固定負債		
リース債務	30,921	6,276
繰延税金負債	204,936	287,951
退職給付引当金	985,157	986,560
役員退職慰労引当金	170,418	190,874
負ののれん	977,937	1,177,191
その他の固定負債	22,000	43,944
固定負債計	2,391,372	2,692,799
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※9 77,282	※9 77,356
特別法上の準備金計	77,282	77,356
負債合計	24,382,955	26,763,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,727,234	4,727,234
資本剰余金	1,792,001	1,792,001
利益剰余金	4,905,254	4,474,720
自己株式	△30,351	△43,086
株主資本合計	11,394,138	10,950,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,733	509,528
評価・換算差額等合計	390,733	509,528
少数株主持分	1,921,318	1,177,647
純資産合計	13,706,189	12,638,045
負債・純資産合計	38,089,145	39,401,737

## ②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,157,032	2,562,463
委託手数料	819,824	1,720,888
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	209	2,929
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	195,876	519,249
その他の受入手数料	141,122	319,396
トレーディング損益	487,568	841,862
金融収益	149,886	385,416
<b>営業収益計</b>	<b>1,794,487</b>	<b>3,789,742</b>
金融費用	89,586	191,092
<b>純営業収益</b>	<b>1,704,900</b>	<b>3,598,650</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	377,989	811,957
人件費	※1 958,652	※1 2,252,638
不動産関係費	199,046	466,518
事務費	※2 207,923	※2 492,193
減価償却費	89,346	194,624
租税公課	30,506	57,198
貸倒引当金繰入れ	24,866	31,361
その他	28,912	63,421
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>1,917,244</b>	<b>4,369,915</b>
営業損失(△)	△212,343	△771,265
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	52,924	77,671
持分法による投資利益	51,120	51,120
負ののれん償却額	—	130,799
その他	10,304	16,900
<b>営業外収益計</b>	<b>114,348</b>	<b>276,491</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	15,865	16,898
<b>営業外費用計</b>	<b>15,865</b>	<b>16,898</b>
経常損失(△)	△113,860	△511,673
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	79,423	79,423
金融商品取引責任準備金戻入	13,957	13,883
偶発損失引当金戻入	—	6,902
その他	—	526
<b>特別利益計</b>	<b>93,380</b>	<b>100,736</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	8,392
投資有価証券評価損	197,264	176,830
減損損失	—	※5 31,762
臨時償却	※3 10,350	※3 11,284
その他	—	※4 51,859
特別損失計	207,615	280,130
税金等調整前中間純損失 (△)	△228,095	△691,067
法人税、住民税及び事業税	6,165	13,326
法人税等合計	6,165	13,326
少数株主損失 (△)	—	△39,599
中間純損失 (△)	△234,260	△664,793

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,727,234	4,727,234
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,727,234	4,727,234
資本剰余金		
前期末残高	1,792,001	1,792,001
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,792,001	1,792,001
利益剰余金		
前期末残高	5,170,508	5,170,508
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,993	△30,993
中間純損失(△)	△234,260	△664,793
当中間期変動額合計	△265,253	△695,787
当中間期末残高	4,905,254	4,474,720
自己株式		
前期末残高	△83	△83
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△50
連結範囲の変動	△30,268	△42,953
当中間期変動額合計	△30,268	△43,003
当中間期末残高	△30,351	△43,086
株主資本合計		
前期末残高	11,689,660	11,689,660
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,993	△30,993
中間純損失(△)	△234,260	△664,793
自己株式の取得	—	△50
連結範囲の変動	△30,268	△42,953
当中間期変動額合計	△295,521	△738,791
当中間期末残高	11,394,138	10,950,869

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,403	23,403
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	367,329	486,125
当中間期変動額合計	367,329	486,125
当中間期末残高	390,733	509,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,403	23,403
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	367,329	486,125
当中間期変動額合計	367,329	486,125
当中間期末残高	390,733	509,528
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,921,318	1,177,647
当中間期変動額合計	1,921,318	1,177,647
当中間期末残高	1,921,318	1,177,647
純資産合計		
前期末残高	11,713,064	11,713,064
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,993	△30,993
中間純損失(△)	△234,260	△664,793
自己株式の取得	—	△50
連結範囲の変動	△30,268	△42,953
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,288,647	1,663,772
当中間期変動額合計	1,993,125	924,981
当中間期末残高	13,706,189	12,638,045

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△228,095	△691,067
減価償却費	89,346	194,624
減損損失	—	31,762
固定資産臨時償却費	10,350	11,284
負ののれん償却額	—	△130,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,866	31,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,277	△5,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,578	16,981
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,300	35,756
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△13,957	△13,883
受取利息及び受取配当金	△201,555	△462,043
支払利息	75,562	172,650
為替差損益(△は益)	13,445	1,192
持分法による投資損益(△は益)	△51,120	△51,120
投資有価証券評価損益(△は益)	197,264	176,830
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,423	△79,423
有形固定資産除却損	—	8,392
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△15,820	△22,722
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,093,062	△2,299,261
トレーディング商品の増減額	15,170	68,290
約定見返勘定の増減額(△は増加)	63,761	38,909
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,666,155	△1,923,179
立替金及び預り金の増減額	365,868	243,347
受入保証金の増減額(△は減少)	890,496	440,540
その他	91,129	97,308
<b>小計</b>	<b>△3,479,771</b>	<b>△4,109,432</b>
利息及び配当金の受取額	131,433	441,734
利息の支払額	△79,049	△174,192
訴訟和解金の支払額	△16,130	△16,130
法人税等の支払額	△12,535	△12,535
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,456,052</b>	<b>△3,870,555</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,570	△6,570
投資有価証券の売却による収入	114,499	114,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	620,832	236,461
有形固定資産の取得による支出	△60,696	△200,267
無形固定資産の取得による支出	△19,696	△104,866
差入保証金の回収による収入	72	—
その他	△14,468	△81,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,972	△41,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	800,000
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△30,993	△30,993
リース債務の返済による支出	△444	△4,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,561	764,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,445	△1,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,566,963	△3,148,900
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,763	7,418,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,851,799	※1 4,269,862

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社数 1社            連結子会社の名称 武蔵証券株式会社            従来、持分法適用会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得にともない、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。            なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            従来、持分法適用会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得にともない、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。            なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は、中間連結損益計算書において持分法による投資利益を計上しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項            連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法            当社グループは時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。            (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法            ①その他の有価証券            時価のあるもの            中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。            ②デリバティブ            時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社数 1社            連結子会社の名称 武蔵証券株式会社            従来、持分法適用会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得にともない、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            従来、持分法適用会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得にともない、当連結会計年度より連結子会社となりました。            なお、みなし取得日を平成21年9月30日としているため、当連結会計年度は、損益計算書については平成21年度下半期(平成21年10月1日から平成22年3月31日)のみ連結し、平成21年度上半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日)については持分法投資利益を計上しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項            連結子会社の期末決算日は平成22年3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法            同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法            ①その他の有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。            ②デリバティブ            時価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具・備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております（執行役員に対する賞与引当金を含む。）。なお、当中間連結会計期間は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております（執行役員に対する賞与引当金を含む。）。なお、当連結会計年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④偶発損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑥役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p> <p>⑦特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p> <p>⑦特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(7) 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産より控除した 減価償却累計額 587,257千円	※1	有形固定資産より控除した 減価償却累計額 579,398千円
※2	担保資産の対象となる債務 千円 短期借入金 100,000 信用取引借入金 6,388,497 計 6,488,497	※2	担保資産の対象となる債務 千円 短期借入金 100,000 信用取引借入金 7,910,810 計 8,010,810
	上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 970,516千円 差入保証金 50,000千円		上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,132,021千円 差入保証金 50,000千円
	(注) 中間連結貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券971,712千円及び受入保証金代用有価証券1,521,408千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は6,232,219千円及び信用取引貸証券は1,616,633千円であります。		(注) 連結貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,753,248千円及び受入保証金代用有価証券2,023,016千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は8,071,320千円及び信用取引貸証券は2,318,203千円であります。
※3	先物取引等の証拠金として、投資有価証券642,754千円及び受入証拠金代用有価証券18,073千円及び現金355千円を差入れております。	※3	先物取引等の証拠金として、投資有価証券661,233千円を差入れております。
※4	外国為替取引の証拠金として、現金34,997千円を差入れております。	※4	外国為替取引の証拠金として、現金40千円を差入れております。
5	差入れを受けた有価証券等 千円 信用取引貸付金の本担保証券 11,581,922 信用取引借証券 727,797 受入証拠金代用有価証券 541,204 受入保証金代用有価証券 18,399,855 受入外国為替取引証拠金 34,190	5	差入れを受けた有価証券等 千円 信用取引貸付金の本担保証券 15,835,779 信用取引借証券 1,053,383 受入証拠金代用有価証券 595,126 受入保証金代用有価証券 16,047,096
※6	商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。 資産 千円 国債 17,650 地方債 58,817 計 76,468	※6	商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。 資産 千円 国債 18,454 地方債 3,104 社債 2,005 計 23,563
※7	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,284,980千円、約定見返勘定(貸方)の総額は7,301,330千円であります。	※7	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,018,250千円、約定見返勘定(貸方)の総額は7,009,748千円であります。
8	保証債務 当社従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 1,673千円	8	保証債務 当社従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 1,499千円
※9	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法 第46条の5	※9	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 人件費には、賞与引当金繰入52,100千円、退職給付費用32,317千円及び役員退職慰労引当金繰入17,300千円が含まれております。</p> <p>※2 事務費の主なものは、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">195,733</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">12,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,923</td> </tr> </table> <p>※3 臨時償却の内訳は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備等</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,350</td> </tr> </table>		千円	事務委託費	195,733	事務用品費	12,190	計	207,923		千円	建物附属設備等	9,404	器具・備品	946	計	10,350	<p>※1 人件費には、賞与引当金繰入69,162千円、退職給付費用99,779千円及び役員退職慰労引当金繰入37,756千円が含まれております。</p> <p>※2 事務費の主なものは、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">462,833</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">29,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,193</td> </tr> </table> <p>※3 臨時償却の内訳は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備等</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,284</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失(その他)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>店舗整備損</td> <td style="text-align: right;">49,994</td> </tr> <tr> <td>合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,859</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当期において当社グループは、収益性の低下により、以下の資産について減損損失を計上しました。当社グループのグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧そしあす証券(株)春日部支店</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,240</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券(株)志木支店</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券(株)越谷支店</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,883</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券(株)大阪支店</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31,762千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>		千円	事務委託費	462,833	事務用品費	29,360	計	492,193		千円	建物附属設備等	9,404	器具・備品	1,880	計	11,284		千円	店舗整備損	49,994	合併関連費用	1,864	計	51,859	用途	場所	種類	減損損失	旧そしあす証券(株)春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240	旧そしあす証券(株)志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196	旧そしあす証券(株)越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883	旧そしあす証券(株)大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442
	千円																																																												
事務委託費	195,733																																																												
事務用品費	12,190																																																												
計	207,923																																																												
	千円																																																												
建物附属設備等	9,404																																																												
器具・備品	946																																																												
計	10,350																																																												
	千円																																																												
事務委託費	462,833																																																												
事務用品費	29,360																																																												
計	492,193																																																												
	千円																																																												
建物附属設備等	9,404																																																												
器具・備品	1,880																																																												
計	11,284																																																												
	千円																																																												
店舗整備損	49,994																																																												
合併関連費用	1,864																																																												
計	51,859																																																												
用途	場所	種類	減損損失																																																										
旧そしあす証券(株)春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240																																																										
旧そしあす証券(株)志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196																																																										
旧そしあす証券(株)越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883																																																										
旧そしあす証券(株)大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	98	18,142	—	18,240

(注) 当中間連結会計期間における自己株式の増加18,142株は、連結子会社武蔵証券株式会社所有の相互保有株式38,960株のうち、そしあす証券株式会社の持分に相当する株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98	25,813	—	25,911

(注) 自己株式の株式数の増加25,813株のうち68株は単元未満株式の買取による増加であり、25,745株は連結子会社旧武蔵証券株式会社所有の相互保有株式38,960株のうち旧そしあす証券株式会社の持分に相当する株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,460	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,851,799千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,851,799千円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	4,851,799千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,851,799千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,269,862千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269,862千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">武蔵証券株式会社(平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,018,127</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">452,772</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 3,369,294</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 432,704</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 8,167</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△ 1,307,990</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,241,626</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 596,142</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">514,973</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 751,434</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 236,461</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	4,269,862千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,269,862千円	流動資産	7,018,127	固定資産	452,772	流動負債	△ 3,369,294	固定負債	△ 432,704	特別法上の準備金	△ 8,167	負ののれん	△ 1,307,990	少数株主持分	△ 1,241,626	支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	△ 596,142	当連結会計年度の株式の取得価額	514,973	同社の現金及び現金同等物	△ 751,434	差引: 同社取得のための支出	△ 236,461
現金・預金勘定	4,851,799千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																		
現金及び現金同等物	4,851,799千円																																		
現金・預金勘定	4,269,862千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																		
現金及び現金同等物	4,269,862千円																																		
流動資産	7,018,127																																		
固定資産	452,772																																		
流動負債	△ 3,369,294																																		
固定負債	△ 432,704																																		
特別法上の準備金	△ 8,167																																		
負ののれん	△ 1,307,990																																		
少数株主持分	△ 1,241,626																																		
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	△ 596,142																																		
当連結会計年度の株式の取得価額	514,973																																		
同社の現金及び現金同等物	△ 751,434																																		
差引: 同社取得のための支出	△ 236,461																																		

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び情報機器端末</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,248</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> <td style="text-align: right;">47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> <td style="text-align: right;">26,750</td> <td style="text-align: right;">39,202</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> <td style="text-align: right;">5,350</td> <td style="text-align: right;">8,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,721千円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,576千円</b></td> </tr> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	12,452	26,750	39,202	中間期末残高相当額	2,795	5,350	8,145	1年内	8,721千円	1年超	— 千円	<b>合計</b>	<b>8,721千円</b>	支払リース料	5,091千円	減価償却費相当額	4,734千円	支払利息相当額	173千円	1年内	727千円	1年超	848千円	<b>合計</b>	<b>1,576千円</b>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び情報機器端末</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,181</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> <td style="text-align: right;">38,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> <td style="text-align: right;">29,960</td> <td style="text-align: right;">35,626</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">515</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,812千円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,212千円</b></td> </tr> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	6,181	32,100	38,281	減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626	期末残高相当額	515	2,140	2,655	1年内	2,812千円	1年超	— 千円	<b>合計</b>	<b>2,812千円</b>	支払リース料	8,136千円	減価償却費相当額	7,656千円	支払利息相当額	180千円	1年内	727千円	1年超	485千円	<b>合計</b>	<b>1,212千円</b>
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348																																																																		
減価償却累計額相当額	12,452	26,750	39,202																																																																		
中間期末残高相当額	2,795	5,350	8,145																																																																		
1年内	8,721千円																																																																				
1年超	— 千円																																																																				
<b>合計</b>	<b>8,721千円</b>																																																																				
支払リース料	5,091千円																																																																				
減価償却費相当額	4,734千円																																																																				
支払利息相当額	173千円																																																																				
1年内	727千円																																																																				
1年超	848千円																																																																				
<b>合計</b>	<b>1,576千円</b>																																																																				
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	6,181	32,100	38,281																																																																		
減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626																																																																		
期末残高相当額	515	2,140	2,655																																																																		
1年内	2,812千円																																																																				
1年超	— 千円																																																																				
<b>合計</b>	<b>2,812千円</b>																																																																				
支払リース料	8,136千円																																																																				
減価償却費相当額	7,656千円																																																																				
支払利息相当額	180千円																																																																				
1年内	727千円																																																																				
1年超	485千円																																																																				
<b>合計</b>	<b>1,212千円</b>																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うため、自己資金や金融機関からの借入れによる調達資金によっておりますが、これらの資金は、主として、短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。

信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが保有する投資有価証券は上場・非上場の株式および債券等で、資本政策の一環として保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる等の信用リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおける金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社グループで定めた規定・ルールに従い、財務部、リスク統括部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「法令遵守・リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループが保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金(決済用預金)とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金、及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客様よりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社グループの資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めるリスク管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、デューリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社グループでは市場取引に係るリスク限度額を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク(損失額)を抑制しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社グループは流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次および日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。さらに、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,269,862	4,269,862	—
(2) 預託金	12,056,198	12,056,198	—
(3) 信用取引資産	16,990,285	16,990,285	—
① 信用取引貸付金	15,953,320	15,953,320	—
② 信用取引借証券担保金	1,036,965	1,036,965	—
(4) 投資有価証券	2,612,181	2,612,181	—
資産計	35,928,528	35,928,528	—
(1) 信用取引負債	10,011,344	10,011,344	—
① 信用取引借入金	7,910,810	7,910,810	—
② 信用取引貸証券受入金	2,100,533	2,100,533	—
(2) 顧客からの預り金	7,394,753	7,394,753	—
(3) 信用取引受入保証金	3,199,365	3,199,365	—
(4) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	—
負債計	23,305,462	23,305,462	—
デリバティブ取引(※1)	△204	△204	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金・預金

現金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 預託金

期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 信用取引資産

信用取引資産は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記を参照ください。

### 負債

#### (1) 信用取引負債

信用取引負債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 顧客からの預り金

これらは期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 信用取引受入保証金

これらは期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,092,084

※ 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 預金	4,248,264	—	—	—
(2) 預託金	12,056,198	—	—	—
(3) 信用取引資産	16,990,285	—	—	—
① 信用取引貸付金	15,953,320	—	—	—
② 信用取引借証券担保金	1,036,965	—	—	—
合計	33,316,347	—	—	—

(注4) 信用取引負債、顧客からの預かり金、信用取引受入保証金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 信用取引負債	10,011,344	—	—	—
① 信用取引借入金	7,910,810	—	—	—
② 信用取引貸証券受入金	2,100,533	—	—	—
(2) 顧客からの預り金	7,394,753	—	—	—
(3) 信用取引受入保証金	3,199,365	—	—	—
(4) 短期借入金	2,700,000	—	—	—
合計	23,305,462	—	—	—

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,796,599	2,392,269	595,669
合計	1,796,599	2,392,269	595,669

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損196,118千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 平成21年9月30日現在 中間連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式(注)	30,489
投資有価証券に属するもの 非上場株式	1,061,594
合計	1,092,084

(注) 前中間連結会計期間末における営業投資有価証券非上場株式は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理により営業投資有価証券評価損1,145千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	23,563	414

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,080,522	1,268,786	811,736
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	531,658	548,247	△ 16,588
合計		2,612,181	1,817,033	795,148

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	114,499	79,423	—

5 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みが無いものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、減損処理を行っております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、176,830千円であります。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 債券・金利

該当事項はありません。

(3) 通貨

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,096	—	3,083	13
	米ドル	3,096	—	3,083	13
	買建	738	—	735	△ 3
	HKドル	738	—	735	△ 3
計		3,835	—	3,819	10

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引の時価等に関する事項

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類	契約額		時価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	29,101	—	△ 204	△ 204
合計		29,101	—	△ 204	△ 204

(注) 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、金融商品取引業及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、金融商品取引業及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,142.71円	1株当たり純資産額	1,112.08円
1株当たり中間純損失金額	22.67円	1株当たり当期純損失金額	64.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純損失金額

項 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)連結損益計算書上の 中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 234,260	△ 664,793
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 234,260	△ 664,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,331	10,311

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社は平成22年5月6日に、連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 武蔵証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

② 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、武蔵証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

③ 結合後企業の名称

むさし証券株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

優良な営業地盤である埼玉県内を中心に経営資源を集中し、強固な基盤の確立により顧客より信頼され、安心してご利用いただける、埼玉県を地元とした地域密着型の証券会社を目指し、武蔵証券株式会社と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2. 当社は、平成22年5月6日付にて連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。この合併に反対する当社の株主から会社法第797条第1項に基づく株式買取請求(180,633株)が行われました。

当該株式買取請求につきましては、平成22年6月29日開催の取締役会で下記の通り自己株式を取得する旨、決議しております。

(1) 反対株主	1名
(2) 買取株式数	180,633株
(3) 取得価額	132,584,622円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金・預金	4,100,364	4,210,220	2,790,332
預託金	7,833,000	8,218,000	9,439,198
顧客分別金信託	7,830,000	8,190,000	9,426,198
その他の預託金	3,000	28,000	13,000
トレーディング商品	76,479	53,473	23,563
商品有価証券等	※6 76,468	※6 53,473	※6 23,563
デリバティブ取引	10	—	—
約定見返勘定	—	※7 1,810	※7 8,501
営業投資有価証券	30,489	30,489	30,489
信用取引資産	14,080,879	16,199,816	16,894,646
信用取引貸付金	13,352,358	15,887,077	15,857,681
信用取引借証券担保金	728,520	312,739	1,036,965
立替金	91,542	985	54,308
顧客への立替金	91,518	927	53,628
その他の立替金	24	57	679
募集等払込金	178,195	297,625	209,147
短期差入保証金	※2, ※4 85,353	※2, ※4 164,232	※2 90,792
その他の流動資産	325,586	410,665	335,589
貸倒引当金	△74,415	△13,255	△48,728
流動資産計	26,727,474	29,574,064	29,827,842
固定資産			
有形固定資産	※1 264,030	※1 451,380	※1 297,349
無形固定資産	249,557	277,312	281,433
投資その他の資産	4,723,105	3,685,806	4,943,526
投資有価証券	※2, ※3 3,287,587	※2, ※3 3,234,913	※2, ※3 3,513,117
関係会社株式	678,915	—	701,565
その他	782,223	523,072	792,292
貸倒引当金	△25,621	△72,179	△63,449
固定資産計	5,236,693	4,414,500	5,522,309
資産合計	31,964,168	33,988,564	35,350,152

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
トレーディング商品	—	20	204
デリバティブ取引	—	20	204
約定見返勘定	※7 16,350	—	—
信用取引負債	7,920,107	5,852,054	10,014,769
信用取引借入金	※2 6,388,497	※2 4,798,721	※2 7,910,810
信用取引貸証券受入金	1,531,610	1,053,333	2,103,959
預り金	5,377,529	5,769,080	5,230,165
受入保証金	3,389,927	3,323,195	4,568,919
短期借入金	※2 2,200,000	※2 4,500,000	※2 2,700,000
未払法人税等	16,514	16,917	24,416
賞与引当金	52,277	60,000	45,862
偶発損失引当金	5,254	5,824	5,254
その他の流動負債	174,957	163,966	205,625
流動負債計	19,152,918	19,691,059	22,795,217
固定負債			
リース債務	6,948	42,353	6,276
繰延税金負債	204,936	176,219	287,951
退職給付引当金	587,754	1,152,957	595,995
役員退職慰労引当金	165,500	97,500	182,500
資産除去債務	—	48,740	—
負ののれん	—	1,046,392	—
その他の固定負債	10,000	14,000	10,000
固定負債計	975,139	2,578,163	1,082,723
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	※9 69,115	※9 52,509	※9 69,188
特別法上の準備金計	69,115	52,509	69,188
負債合計	20,197,172	22,321,731	23,947,129
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,727,234	5,000,000	4,727,234
資本剰余金			
資本準備金	1,181,808	1,250,000	1,181,808
その他資本剰余金	610,192	726,632	610,192
資本剰余金合計	1,792,001	1,976,632	1,792,001
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	832,147	832,147	832,147
繰越利益剰余金	4,024,962	3,869,156	3,537,698
利益剰余金合計	4,857,110	4,701,304	4,369,846
自己株式	△83	△197,717	△133
株主資本合計	11,376,262	11,480,218	10,888,948
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	390,733	186,614	514,073
評価・換算差額等合計	390,733	186,614	514,073
純資産合計	11,766,995	11,666,833	11,403,022
負債・純資産合計	31,964,168	33,988,564	35,350,152

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>			
受入手数料	1,157,032	1,224,121	2,154,703
委託手数料	819,824	690,821	1,402,403
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	209	2,197	2,929
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	195,876	330,369	461,142
その他の受入手数料	141,122	200,732	288,229
トレーディング損益	※1 487,568	※1 461,571	※1 842,049
金融収益	149,886	236,456	350,561
営業収益計	1,794,487	1,922,149	3,347,313
<b>金融費用</b>			
金融費用	89,586	114,573	178,223
純営業収益	1,704,900	1,807,576	3,169,090
<b>販売費・一般管理費</b>			
取引関係費	※2 377,989	※2 429,812	※2 753,399
人件費	※3 958,652	※3 1,202,909	※3 1,882,163
不動産関係費	※4 199,046	※4 210,237	※4 429,251
事務費	※5 207,923	※5 244,556	※5 422,863
減価償却費	※6 89,346	※6 109,192	188,905
租税公課	30,506	30,929	53,287
貸倒引当金繰入れ	25,180	—	37,322
その他	28,912	36,887	49,864
販売費・一般管理費計	1,917,558	2,264,524	3,817,058
営業損失(△)	△212,658	△456,948	△647,968
<b>営業外収益</b>			
営業外収益	※7 66,518	※7 184,975	95,861
<b>営業外費用</b>			
営業外費用	※8 15,865	※8 1,780	※8 16,898
経常損失(△)	△162,005	△273,754	△569,005
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益	79,423	—	79,423
抱合せ株式消滅差益	—	235,786	—
負ののれん発生益	—	616,721	—
貸倒引当金戻入額	—	60,866	—
偶発損失引当金戻入	—	3,730	—
金融商品取引責任準備金戻入	13,957	24,847	13,883
その他	—	3,094	—
特別利益計	93,380	945,045	93,306
<b>特別損失</b>			
固定資産除却損	—	2,364	8,515
有形固定資産売却損	—	5,103	—
投資有価証券評価損	197,264	—	178,089
減損損失	—	※10 14,633	※10 31,762
臨時償却	10,350	—	11,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,758	—
合併関連費用	—	36,255	—
退職給付費用	—	169,478	—
その他	—	※9 14,064	※9 51,859
特別損失計	207,615	274,659	281,389
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△276,239	396,632	△757,088
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			
法人税、住民税及び事業税	6,165	7,954	12,580
<b>法人税等調整額</b>			
法人税等調整額	—	5,759	—
法人税等合計	6,165	13,713	12,580
中間純利益又は中間純損失(△)	△282,404	382,918	△769,668

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	4,727,234	4,727,234	4,727,234
当中間期変動額			
合併による増加	—	272,765	—
当中間期変動額合計	—	272,765	—
当中間期末残高	4,727,234	5,000,000	4,727,234
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,181,808	1,181,808	1,181,808
当中間期変動額			
合併による増加	—	68,191	—
当中間期変動額合計	—	68,191	—
当中間期末残高	1,181,808	1,250,000	1,181,808
その他資本剰余金			
前期末残高	610,192	610,192	610,192
当中間期変動額			
合併による増加	—	116,439	—
当中間期変動額合計	—	116,439	—
当中間期末残高	610,192	726,632	610,192
資本剰余金合計			
前期末残高	1,792,001	1,792,001	1,792,001
当中間期変動額			
合併による増加	—	184,630	—
当中間期変動額合計	—	184,630	—
当中間期末残高	1,792,001	1,976,632	1,792,001
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	832,147	832,147	832,147
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	832,147	832,147	832,147
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,338,360	3,537,698	4,338,360
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,993	△51,460	△30,993
中間純利益又は中間純損失(△)	△282,404	382,918	△769,668
当中間期変動額合計	△313,398	331,457	△800,661
当中間期末残高	4,024,962	3,869,156	3,537,698
利益剰余金合計			
前期末残高	5,170,508	4,369,846	5,170,508
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,993	△51,460	△30,993
中間純利益又は中間純損失(△)	△282,404	382,918	△769,668
当中間期変動額合計	△313,398	331,457	△800,661
当中間期末残高	4,857,110	4,701,304	4,369,846

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△83	△133	△83
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△132,584	△50
合併による増加	—	△65,000	—
当中間期変動額合計	—	△197,584	△50
当中間期末残高	△83	△197,717	△133
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	11,689,660	10,888,948	11,689,660
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,993	△51,460	△30,993
中間純利益	△282,404	382,918	△769,668
自己株式の取得	—	△132,584	△50
合併による増加	—	392,396	—
当中間期変動額合計	△313,398	591,269	△800,711
当中間期末残高	11,376,262	11,480,218	10,888,948
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	23,403	514,073	23,403
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	367,329	△327,459	490,669
当中間期変動額合計	367,329	△327,459	490,669
当中間期末残高	390,733	186,614	514,073
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	23,403	514,073	23,403
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	367,329	△327,459	490,669
当中間期変動額合計	367,329	△327,459	490,669
当中間期末残高	390,733	186,614	514,073
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	11,713,064	11,403,022	11,713,064
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30,993	△51,460	△30,993
中間純利益又は中間純損失（△）	△282,404	382,918	△769,668
自己株式の取得	—	△132,584	△50
合併による増加	—	392,396	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	367,329	△327,459	490,669
当中間期変動額合計	53,931	263,810	△310,042
当中間期末残高	11,766,995	11,666,833	11,403,022

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	396,632
減価償却費	109,192
減損損失	14,633
負ののれん償却額	△108,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164,977
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85,000
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△24,847
受取利息及び受取配当金	△268,481
支払利息	82,075
為替差損益 (△は益)	204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,758
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△235,786
負ののれん発生益	△616,721
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,730
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,238,198
トレーディング商品の増減額	△30,094
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	6,691
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,407,489
立替金及び預り金の増減額	△2,032,501
受入保証金の増減額 (△は減少)	△12,635
その他	50,711
<b>小計</b>	<b>△1,795,260</b>
利息及び配当金の受取額	226,345
利息の支払額	△77,163
法人税等の支払額	△14,255
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,660,334</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	124
有形固定資産の取得による支出	△49,773
有形固定資産の売却による収入	1,710
無形固定資産の取得による支出	△57,130
差入保証金の差入による支出	△10
差入保証金の回収による収入	155,645
その他	3,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,046</b>

(単位：千円)

当中間会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800,000
自己株式の取得による支出	△132,584
配当金の支払額	△51,460
リース債務の返済による支出	△4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,332
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,414,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,210,220

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。	同左	同左
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) デリバティブ 時価法	————— (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定。) ② 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 3～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当中間会計期間は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成22年5月6日付で連結子会社であった武蔵証券株式会社を吸収合併したことに伴い従業員数が300人以上となったため、当事業年度から退職給付債務の算定方法を退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)から原則法に変更しております。この変更による、原則法と簡便法の差額169,478千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。))。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	_____	手許現金・要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____
7 負ののれんの償却に関する事項	_____	負ののれんについては、5年間で均等償却しております。	_____
8 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(1) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、時価のあるその他有価証券の決算時の時価について、決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額を適用していましたが、当中間会計期間より、昨今の株式相場の変動の状況を踏まえ、決算時における財務活動の実態をより適切に財務諸表に反映させるため、中間決算期末日の市場価格等に基づいて算定された価額を適用する方法に変更しております。この変更により、従来の方法による場合に比べ、税引前中間純損失は1,935千円増加し、その他有価証券評価差額金(評価差益)は99,966千円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ1,736千円増加し、税引前中間純利益は34,495千円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(1) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、時価のあるその他有価証券の決算時の時価について、決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額を適用していましたが、当事業年度より、昨今の株式相場の変動の状況を踏まえ、決算時における財務活動の実態をより適切に財務諸表に反映させるため、決算期末日の市場価格等に基づいて算定された価額を適用する方法に変更しております。この変更により、従来の方法による場合に比べ、税引前当期純損失は5,176千円減少し、その他有価証券評価差額金(評価差益)は67,741千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 587,257千円</p> <p>※2 担保資産の対象となる債務 千円</p> <p>短期借入金 100,000 信用取引借入金 6,388,497 計 6,488,497</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 970,516千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券971,712千円及び受入保証金代用有価証券1,521,408千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は6,232,219千円及び信用取引貸証券は1,616,633千円であります。</p> <p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券642,754千円及び現金355千円を差入れております。</p> <p>※4 外国為替取引証拠金として、現金34,997千円を差入れております。</p> <p>5 差入れを受けた有価証券等 千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 11,581,922 信用取引借証券 727,797 受入証拠金代用有価証券 522,953 受入保証金代用有価証券 13,972,450 受入外国為替取引証拠金 34,190</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 860,433千円</p> <p>※2 担保資産の対象となる債務 千円</p> <p>短期借入金 100,000 信用取引借入金 4,798,721 計 4,898,721</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 206,064千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,699,897千円及び受入保証金代用有価証券1,271,937千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は4,713,057千円及び信用取引貸証券は977,681千円であります。</p> <p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券595,032千円を差入れております。</p> <p>※4 外国為替取引証拠金として、現金715千円を差入れております。</p> <p>5 差入れを受けた有価証券等 千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 13,319,230 信用取引借証券 303,264 受入証拠金代用有価証券 489,520 受入保証金代用有価証券 17,919,258</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 575,266千円</p> <p>※2 担保資産の対象となる債務 千円</p> <p>短期借入金 100,000 信用取引借入金 7,910,810 計 8,010,810</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,132,021千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,753,248千円及び受入保証金代用有価証券2,023,016千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は8,071,320千円及び信用取引貸証券2,318,203千円であります。</p> <p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券661,233千円を差入れております。</p> <p>5 差入れを受けた有価証券等 千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 15,835,779 信用取引借証券 1,053,383 受入証拠金代用有価証券 595,126 受入保証金代用有価証券 16,047,096</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>※6 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国債</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">58,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,468</td> </tr> </table>	国債	17,650	地方債	58,817	計	76,468	<p>※6 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国債</td> <td style="text-align: right;">38,140</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">12,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,473</td> </tr> </table>	国債	38,140	地方債	3,115	社債	12,218	計	53,473	<p>※6 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国債</td> <td style="text-align: right;">18,454</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,563</td> </tr> </table>	国債	18,454	地方債	3,104	社債	2,005	計	23,563
国債	17,650																							
地方債	58,817																							
計	76,468																							
国債	38,140																							
地方債	3,115																							
社債	12,218																							
計	53,473																							
国債	18,454																							
地方債	3,104																							
社債	2,005																							
計	23,563																							
<p>※7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,284,980千円、約定見返勘定(貸方)の総額は7,301,330千円であります。</p>	<p>※7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は4,540,182千円、約定見返勘定(貸方)の総額は4,538,372千円であります。</p>	<p>※7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,008,153千円、約定見返勘定(貸方)の総額は6,999,651千円であります。</p>																						
<p>8 保証債務 当社従業員住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,673千円</p>	<p>8 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">1,318千円</p>	<p>8 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">1,499千円</p>																						
<p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>10 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,493,486千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引受入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券受入金</td> <td style="text-align: right;">167,438千円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金	2,493,486千円	信用取引受入保証金	1,510,000千円	信用取引貸証券受入金	167,438千円																
信用取引貸付金	2,493,486千円																							
信用取引受入保証金	1,510,000千円																							
信用取引貸証券受入金	167,438千円																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円  トレーディング損益 株券等 433,504 債券等 41,623 その他 12,440 計 487,568 (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 内訳 千円 債券等 1,283 その他 △ 154 計 1,128 (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。 (4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。	※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円  トレーディング損益 株券等 211,218 債券等 230,331 その他 20,021 計 461,571 (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 内訳 千円 債券等 572 その他 184 計 756 (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。 (4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。	※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円  トレーディング損益 株券等 743,300 債券等 74,134 その他 24,613 計 842,049 (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 内訳 千円 債券等 494 その他 △369 計 125 (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。 (4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。
※2 取引関係費の内訳 千円 支払手数料 39,728 取引所・協会費 93,009 通信・運送費 166,598 旅費・交通費 5,316 広告宣伝費 64,209 交際費 9,127 計 377,989	※2 取引関係費の内訳 千円 支払手数料 49,698 取引所・協会費 89,582 通信・運送費 204,239 旅費・交通費 7,155 広告宣伝費 63,059 交際費 16,075 計 429,812	※2 取引関係費の内訳 千円 支払手数料 81,409 取引所・協会費 182,777 通信・運送費 340,851 旅費・交通費 11,152 広告宣伝費 118,728 交際費 18,481 計 753,399
※3 人件費の内訳 千円 役員報酬 55,711 従業員給料 651,967 歩合外務員報酬 20,517 その他の人件費 17,535 退職給付費用 32,317 福利厚生費 111,204 賞与引当金 52,100 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 17,300 計 958,652	※3 人件費の内訳 千円 役員報酬 49,117 従業員給料 837,875 歩合外務員報酬 20,496 その他の人件費 16,080 退職給付費用 47,479 福利厚生費 152,604 賞与引当金 59,656 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 19,600 計 1,202,909	※3 人件費の内訳 千円 役員報酬 110,317 従業員給料 1,336,402 歩合外務員報酬 33,087 その他の人件費 34,785 退職給付費用 68,473 福利厚生費 218,935 賞与引当金 45,862 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 34,300 計 1,882,163
※4 不動産関係費の内訳 千円 不動産賃借料 136,971 器具・備品費 62,075 計 199,046	※4 不動産関係費の内訳 千円 不動産賃借料 145,516 器具・備品費 64,720 計 210,237	※4 不動産関係費の内訳 千円 不動産賃借料 286,531 器具・備品費 142,720 計 429,251

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※5 事務費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">195,733</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務用品費</td><td style="text-align: right;">12,190</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">207,923</td></tr> </table>	千円		事務委託費	195,733	事務用品費	12,190	計	207,923	※5 事務費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">221,168</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務用品費</td><td style="text-align: right;">23,388</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">244,556</td></tr> </table>	千円		事務委託費	221,168	事務用品費	23,388	計	244,556	※5 事務費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">398,937</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務用品費</td><td style="text-align: right;">23,926</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">422,863</td></tr> </table>	千円		事務委託費	398,937	事務用品費	23,926	計	422,863				
千円																														
事務委託費	195,733																													
事務用品費	12,190																													
計	207,923																													
千円																														
事務委託費	221,168																													
事務用品費	23,388																													
計	244,556																													
千円																														
事務委託費	398,937																													
事務用品費	23,926																													
計	422,863																													
※6 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">45,173</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">リース資産</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">42,192</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">長期前払費用 (その他の投資等)</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">89,346</td></tr> </table>	千円		有形固定資産	45,173	リース資産	547	無形固定資産	42,192	長期前払費用 (その他の投資等)	1,432	計	89,346	※6 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">51,764</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">リース資産</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">53,827</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">長期前払費用 (その他の投資等)</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">109,192</td></tr> </table>	千円		有形固定資産	51,764	リース資産	2,151	無形固定資産	53,827	長期前払費用 (その他の投資等)	1,448	計	109,192					
千円																														
有形固定資産	45,173																													
リース資産	547																													
無形固定資産	42,192																													
長期前払費用 (その他の投資等)	1,432																													
計	89,346																													
千円																														
有形固定資産	51,764																													
リース資産	2,151																													
無形固定資産	53,827																													
長期前払費用 (その他の投資等)	1,448																													
計	109,192																													
※7 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">56,214</td></tr> </table>	千円		受取配当金	56,214	※7 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">108,999</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">68,578</td></tr> </table>	千円		負ののれん償却額	108,999	受取配当金	68,578																			
千円																														
受取配当金	56,214																													
千円																														
負ののれん償却額	108,999																													
受取配当金	68,578																													
※8 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">雑損失</td><td style="text-align: right;">15,865</td></tr> </table>	千円		雑損失	15,865	※8 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">雑損失</td><td style="text-align: right;">1,780</td></tr> </table>	千円		雑損失	1,780	※8 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">仕組債手数料返戻</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">4,898</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16,898</td></tr> </table>	千円		仕組債手数料返戻	12,000	その他	4,898	計	16,898												
千円																														
雑損失	15,865																													
千円																														
雑損失	1,780																													
千円																														
仕組債手数料返戻	12,000																													
その他	4,898																													
計	16,898																													
	※9 特別損失(その他)の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支店統合費用</td><td style="text-align: right;">10,319</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">東京本部・本社移転費用</td><td style="text-align: right;">3,744</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,064</td></tr> </table>	千円		支店統合費用	10,319	東京本部・本社移転費用	3,744	計	14,064	※9 特別損失(その他)の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">店舗整備損</td><td style="text-align: right;">49,994</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合併関連費用</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">51,859</td></tr> </table>	千円		店舗整備損	49,994	合併関連費用	1,864	計	51,859												
千円																														
支店統合費用	10,319																													
東京本部・本社移転費用	3,744																													
計	14,064																													
千円																														
店舗整備損	49,994																													
合併関連費用	1,864																													
計	51,859																													
	※10 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産について、収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、その単位を基礎にグルーピングを行っております。当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失(14,633千円)として特別損失に計上しております。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>—</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,633</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	電話加入権	—	無形固定資産	14,633	※10 減損損失 当期において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、その単位を基礎にグルーピングを行っております。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧そしあす証券(株)春日部支店</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,240</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券(株)志木支店</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券(株)越谷支店</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,883</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券(株)大阪支店</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31,762千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	旧そしあす証券(株)春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240	旧そしあす証券(株)志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196	旧そしあす証券(株)越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883	旧そしあす証券(株)大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442
用途	場所	種類	減損損失																											
電話加入権	—	無形固定資産	14,633																											
用途	場所	種類	減損損失																											
旧そしあす証券(株)春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240																											
旧そしあす証券(株)志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196																											
旧そしあす証券(株)越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883																											
旧そしあす証券(株)大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る「中間株主資本等変動計算書関係」については、自己株式に関する事項を除き、中間連結財務諸表の注記としております。

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	98	—	—	98

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,331,274	623,156	—	10,954,430

(注) 発行済株式数の増加623,156株は、平成22年5月6日付の旧武蔵証券株式会社との合併(合併比率1:0.85)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	166	219,593	—	219,759

(注) 自己株式の増加219,593株の内訳：  
旧武蔵証券株式会社の保有していた親会社株式 38,960株  
子会社吸収合併反対株主からの自己株式買取分 180,633株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	51,460	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」については、自己株式に関する事項を除き、連結財務諸表の注記としております。

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98	68	—	166

(注) 自己株式の株式数の増加68株は単元未満株式の買取による増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)  
及び前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、(中間)連結財務諸表の注記としております。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金・預金勘定	4,210,220千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	4,210,220千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び情報機器端末</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,248</td> <td>32,100</td> <td>47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,452</td> <td>26,750</td> <td>39,202</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,795</td> <td>5,350</td> <td>8,145</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	12,452	26,750	39,202	中間期末残高相当額	2,795	5,350	8,145	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	—	—	—	減価償却累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	—	—	—	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,181</td> <td>32,100</td> <td>38,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,666</td> <td>29,960</td> <td>35,626</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>515</td> <td>2,140</td> <td>2,655</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	6,181	32,100	38,281	減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626	期末残高相当額	515	2,140	2,655
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348																																															
減価償却累計額相当額	12,452	26,750	39,202																																															
中間期末残高相当額	2,795	5,350	8,145																																															
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	—	—	—																																															
減価償却累計額相当額	—	—	—																																															
中間期末残高相当額	—	—	—																																															
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	6,181	32,100	38,281																																															
減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626																																															
期末残高相当額	515	2,140	2,655																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,721千円	1年超	— 千円	合計	8,721千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>— 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	— 千円	1年超	— 千円	合計	— 千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,812千円	1年超	— 千円	合計	2,812千円																														
1年内	8,721千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	8,721千円																																																	
1年内	— 千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	— 千円																																																	
1年内	2,812千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	2,812千円																																																	
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>173千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,091千円	減価償却費相当額	4,734千円	支払利息相当額	173千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,407千円	支払利息相当額	13千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>180千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,136千円	減価償却費相当額	7,656千円	支払利息相当額	180千円																														
支払リース料	5,091千円																																																	
減価償却費相当額	4,734千円																																																	
支払利息相当額	173千円																																																	
支払リース料	2,548千円																																																	
減価償却費相当額	2,407千円																																																	
支払利息相当額	13千円																																																	
支払リース料	8,136千円																																																	
減価償却費相当額	7,656千円																																																	
支払利息相当額	180千円																																																	

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>_____</p>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="638 851 973 952"> <tr> <td>1年内</td> <td>727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848千円</td> </tr> </table>	1年内	727千円	1年超	121千円	合計	848千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>_____</p>
1年内	727千円							
1年超	121千円							
合計	848千円							

(金融商品関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,210,220	4,210,220	—
(2) 預託金	8,218,000	8,218,000	—
(3) 信用取引資産	16,199,816	16,199,816	—
① 信用取引貸付金	15,887,077	15,887,077	—
② 信用取引借証券担保金	312,739	312,739	—
(4) 投資有価証券	2,173,319	2,173,319	—
資産計	30,801,356	30,801,356	—
(1) 信用取引負債	5,852,054	5,852,054	—
① 信用取引借入金	4,798,721	4,798,721	—
② 信用取引貸証券受入金	1,053,333	1,053,333	—
(2) 顧客からの預り金	5,371,420	5,371,420	—
(3) 信用取引受入保証金	3,209,266	3,209,266	—
(4) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	—
負債計	18,932,741	18,932,741	—
デリバティブ取引(※1)	△ 20	△ 20	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記を参照ください。

## 負債

### (1) 信用取引負債

信用取引負債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 顧客からの預り金

これらは期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 信用取引受入保証金

これらは期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,092,084

※ 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、「金融商品関係」については連結財務諸表の注記としております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、中間連結財務諸表の注記としております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,495,780	1,043,412	452,368
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	677,538	772,831	△ 95,293
合計		2,173,319	1,816,244	357,075

4 減損処理を行った有価証券

有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みが無いものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、中間会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、中間会計期間末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において減損処理の対象となった有価証券はございません。

前事業年度末(平成22年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」については連結財務諸表の注記としております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、記載していません。

(注) 時価を把握することがきわめて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	701,565

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価差損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価 損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	31,959	—	31,981	△ 22
	米ドル	14,775	—	14,699	76
	HKドル	17,184	—	17,282	△ 98
	買建	5,864	—	5,866	2
	米ドル	5,864	—	5,866	2
	計	37,823	—	37,848	△ 20

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されていない物のみ、開示しております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年5月6日に連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 武蔵証券株式会社

事業の内容： 金融商品取引業

② 企業結合の法的形式

そしあす証券株式会社を吸収合併存続会社とし、武蔵証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

③ 結合後企業の名称

むさし証券株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

優良な営業地盤である埼玉県内に支店を展開する武蔵証券株式会社との合併により、県内全域にかけてサービスネットワークを構築し、顧客より信頼される地域密着型の証券会社をめざすことを目的としております。また、業務プロセスの効率化・共通化により収益性の向上を図り、同時にコンプライアンス体制の堅持・強化を目指しております。

⑤ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度残高(注)	48,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
その他増減額(△は減少)	444千円
当中間会計期間末残高	48,740千円

(注)「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、当中間会計期間から適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	1,460,577	461,571	1,922,149

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,138.97円 1株当たり中間純損失 27.33円 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,086.84円 1株当たり中間純利益 35.73円 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,103.76円 1株当たり当期純損失 74.50円 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)金額

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 282,404	382,918	△ 769,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 282,404	382,918	△ 769,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,331	10,716	10,331

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において早期退職者等の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 早期退職者等募集の理由            合併後の人事統合に伴い、この機会に転職・コース転換を考えている従業員に対して早期退職者等支援の道筋を示す必要があることから早期退職者等の募集を行うこととしました。</p> <p>2. 募集概要            (1) 募集対象者 平成22年12月末日時点で、35歳以上59歳未満の従業員（入社3年未満の従業員は除く）            (2) 募集人員 30名程度            (3) 募集期間 平成22年11月15日から平成22年11月19日まで            (4) 退職日 平成22年12月31日            (5) 優遇措置 会社都合の退職金に特別加算金を支給する。            また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>3. 早期退職者等募集の結果            応募人数 34名</p> <p>今回の早期退職に伴い支出する割増退職金の見込額129,680千円については、当事業年度(平成23年3月期)において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>1. 当社は、平成22年5月6日に、連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容            結合当時企業の名称 武蔵証券株式会社            事業の内容 金融商品取引業</p> <p>② 企業結合の法的形式            当社を吸収合併存続会社、武蔵証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>③ 結合後企業の名称            むさし証券株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要            優良な営業地盤である埼玉県内を中心に経営資源を集中し、強固な基盤の確立により顧客より信頼され、安心してご利用いただける、埼玉県を地元とした地域密着型の証券会社を目指し、武蔵証券株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要            「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>2. 当社は、平成22年5月6日付にて、連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。この合併に反対する当社の株主から会社法第797条第1項に基づく株式買取請求（180,633株）が行われました。</p> <p>当該株式買取請求につきましては、平成22年6月29日開催の取締役会で下記の通り自己株式を取得する旨、決議しております。</p> <p>(1) 反対株主 1名            (2) 買取株式数 180,633株            (3) 取得価額 132,584,622円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |        |                                 |                              |
|-----|---------------------|----------------|--------|---------------------------------|------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第65期) | 自<br>至 | 平成21年 4 月 1 日<br>平成22年 3 月 31 日 | 平成22年 6 月 29 日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|--------|---------------------------------|------------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月17日

そしあす証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、そしあす証券株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月17日

そしあす証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、そしあす証券株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

むさし証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

